

対トルコ共和国 事業展開計画

2018年4月現在

基本方針 (大目標)	持続可能な経済成長を通じた戦略的パートナーシップの深化
---------------	-----------------------------

重点分野 1 (中目標)	経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援													
開発課題 1-1 (小目標) 社会基盤の強化	【現状と課題】 トルコ経済は、2002年以降、概ね堅調で1人当たりGDPは2016年で10,807米ドルに達した。共和国建国百周年を迎える2023年までに世界10位以内の経済力を持つ国家になることを目標に掲げている。また、トルコの国家開発計画では、「先進国の仲間入りすること」、「1人当たりのGDPを16,000米ドルにすること」等を目標に掲げている。 このように順調に経済成長を続けているものの、拡大する都市部を支える都市インフラ（都市交通や上下水道など）が十分に整っていない現状にある。 また、海外に依存する資源エネルギー分野においては、エネルギーの効率改善（省エネ）や再生可能エネルギーの促進など質の高いエネルギーの供給体制の整備も重視されている。 地域開発の促進については、格差是正の観点で重要視されており、民間投資の拡大も念頭に進めていく必要がある。 さらに今後の課題として、科学技術研究開発の強化、科学技術分野等における人材育成を通じた経済の高付加価値化と国際競争力の向上が求められている。					【開発課題への対応方針】 一定の経済発展を遂げたトルコがそれを支える社会基盤をより強固なものとするため、トルコが依然として抱える課題である都市環境の改善や科学技術分野の高度化、産業人材育成、地域間格差の是正、防災・災害対策のための支援を行う。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度				
	都市環境改善 プログラム	拡大する都市部（地方都市を含む）を支える都市インフラの整備・改善及び質の高いエネルギー供給体制整備に貢献する。	ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画	有償	■	■	■					1837.89		
			鉄道整備分野の国別研修	国別研修	■	■	■							円借款附帯案件
			アンカラ給水計画	有償	■	■	■	■	■	■			268.26	
			地方自治体下水道整備計画	有償	■	■	■						127.84	
			都市環境改善分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■							
			廃棄物管理技術	国別研修										
			イズミル市におけるリスク管理に基づいた下水道管路更新計画立案能力向上	草の根技協	■	■	■						0.35	
科学・産業技術高度化プログラム	科学技術分野における研究開発の強化、産業人材育成を通じ、経済の高付加価値化、国際競争力の向上に貢献する。	科学・産業技術高度化分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■								
		科学・産業技術高度化分野のシニア海外ボランティア	SV	■										
		科学・産業技術高度化分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■	■						0.19		

重点分野2 (中目標)	民間セクターとの連携強化												
開発課題 (小目標) 民間セクターとの 連携強化	【現状と課題】 トルコが策定した国家開発計画で重点分野に定められる、人材育成や社会の強靱化、持続可能な経済成長といった分野に対し、我が国の強みを生かせる点を中心に、経済構造改革を通じた持続的な経済成長の解決に貢献する支援を行い、相互の利益を増進させる経済・商業分野での協力関係を促進することが重要。					【開発課題への対応方針】 トルコが一定の経済成長を遂げた国であることを踏まえ、トルコの開発課題の解決及び日・トルコ両国の共通利益の促進のため、我が国の企業や人材、技術等の強みを生かした分野に対して支援を行う。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	民間セクターとの 連携強化	トルコの開発課題の解決及び日・トルコ両国の共通利益の促進のため、我が国の企業や人材、技術等の強みを生かした分野の成長に貢献する。		トルコ東部農村地域における果樹生産者組合への管理作業機の普及・実証事業	中小企業支援	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	1.00	
				耐震補強技術普及促進事業	民間提案型技協							0.20	
機械式駐車場普及促進事業				民間提案型技協							0.18		
重点分野3 (中目標)	開発パートナーとしての連携強化												
開発課題 (小目標) 開発パートナー関 係強化	【現状と課題】 トルコは、1992年にトルコ国際協力調整庁(TIKA)を設置するなど、アフリカ、中央アジア諸国、バルカン、中東、黒海周辺諸国等の近隣開発途上国に対する支援や関係強化に積極的に取り組んでいる。政府開発援助の金額は、2001年の64百万ドルから、2016年には62億ドルに伸びており、急速にドナー化が進んでいる。2012年1月にはJICAとTIKAとの間で相互連携覚書が結ばれている。					【開発課題への対応方針】 トルコ近隣国の開発ニーズを踏まえ、我が国のトルコに対するこれまでの協力の成果を積極的に活用しつつ、三角協力を実施する。また、JICAとTIKAの相互連携覚書を活用しつつ、トルコのドナーとしての事業実施体制の強化を図る。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	三角協力プログラ ム	トルコの地理的利点を考慮し、第三国研修等を通じ、トルコが実施する周辺国への協力に貢献する。		災害リスク管理及び強靱なコミュニティづくり	第三国研修	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
				コーカサス・バルカン・中央南アジア向け産業と建物におけるエネルギーの効率化と管理	第三国研修								
				中央アジア向け持続的な水産開発	第三国研修								
				アフガニスタン女性警察官支援	個別専門家								
				アフリカ向け鉱物資源探査能力開発	第三国研修								
				アフガニスタン向け災害リスク管理	第三国研修								
中東・アフリカ向け持続的な水産養殖開発				第三国研修									

重点分野 4 (中目標)	シリア難民問題対策への支援											
開発課題 (小目標) シリア難民問題対策への支援	【現状と課題】 シリア危機発生以降、隣国であるトルコは「オープン・ドア政策」として積極的にシリア難民を受入れており、現在約350万人のシリア難民を受入れるなど世界最大の難民受入国。トルコ国内には難民キャンプが22カ所（10県）にあるが、キャンプ内の難民数は全体の約1割であり、大多数が都市部や郊外にて生活しているため、難民とホストコミュニティの共生共存が課題。				【開発課題への対応方針】 中東地域の安定化のため、最も多くのシリア難民を受け入れるトルコにおける支援が重要との認識のもと、緊急人道支援のみならず、難民の自立支援及びシリア難民を受け入れるコミュニティの負担軽減を図る開発協力を実施。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	シリア難民問題対策支援プログラム	シリア難民を受け入れるコミュニティの負担軽減に貢献する。	地方自治体インフラ改善事業	有償	2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	450.00	
		シリア難民向け社会サービスに係る情報収集・確認調査	基礎情報調査									

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「個別研修」(＝個別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、「実線」(＝実施期間)、「破線」(＝実施予定期間)